

学校法人尚美学園

中長期計画

2020年3月1日

学校法人 尚美学園

## は じ め に

尚美学園の発祥は、1926年(大正15年、昭和元年)、  
東京市本郷真砂町(現東京都文京区本郷)の地に赤松直  
によって「尚美音楽院」が私塾として開設された時に  
遡ります。校名の「尚美」は、「美(芸術)を尚(尊)ぶ」  
からとられ、教育方針として「誠実な人間・豊かな教  
養、有為な音楽人の養成」が掲げられました。

その後、各種学校認可、学校法人認可を経て、専門  
学校開設、短期大学開設、短期大学を改組転換して大  
学開設及び大学院を開設して現在に至ります。

この間、IT化やデジタル化の流れの中で、音楽をは  
じめとする芸術や科学における創造・表現分野を取り  
巻く環境も大きく変化しております。本学園は音楽・  
芸術教育を通して様々な情報発信や、実験成果の提供  
など発信を続け、国内外に大きな影響を与えるだけで  
なく、音楽業界のみならず広く一般社会に絶大な信用  
と評価を得てまいりました。今後もたゆみない発展を  
続け、社会のニーズに的確に対応してまいります。

また、21世紀を通して変化する社会からの要請に応  
えるために、教育内容の変革、カリキュラムの改革、  
能力開発プログラムやフィールドワークの推進、イン  
ターンシップの実施などにより、『自ら考え、行動でき  
る精鋭の人材育成』を目指します。

この度、2020年4月1日から2025年3月31日  
までの5年間の中期計画を策定しました。この計画  
をもとに各年度の事業計画及び予算編成に反映し、学  
園創立100周年である2026年に向け、確実に実行し  
てまいります。

2020年3月1日  
学校法人尚美学園  
理事長 久保公人

### 学園沿革

- 1926 音楽家 赤松直氏 私塾『尚美音楽院』を開設
- 1954 音大受験科開設
- 1959 尚美高等音楽学園各種学校認可
- 1967 『学校法人尚美高等音楽学園』準学校法人認可
- 1972 『学校法人尚美学園』に名称変更
- 1974 『財団法人 音楽教育研究所』が本学園に移管
- 1976 専修学校制度の発足に基づき、尚美高等音楽学院が専修学校として認可 ディプロマコース開設
- 1981 『学校法人尚美学園』学校法人認可  
『尚美音楽短期大学』開学(音楽学科・音楽情報学科)
- 1984 『東京音楽音響マスコミ専門学校』開校  
『尚美学園アビラック・ミュージック・コミュニティセンタ  
ー』設立  
名誉館長にフランス国営ボンピドーセンターイルカム館長  
作曲家ピエール・ブレーズ氏就任  
『アビラック・デルファイ・クラブ』設立
- 1985 尚美高等音楽学院を『東京コンセルヴァトアール尚美』と校  
名変更  
東京音楽音響マスコミ専門学校を『東京音楽音響ビジネス専  
門学院』に校名変更
- 1986 尚美音楽短期大学を『尚美学園短期大学』に校名変更
- 1989 東京コンセルヴァトアール尚美を『専門学校東京コンセルヴ  
アトアール尚美』に校名変更  
東京音楽音響ビジネス専門学校を『東京音楽音響ビジネス専  
門学校』に校名変更
- 1990 尚美学園短期大学に情報コミュニケーション学科開設  
皇太子殿下、尚美学園パリオホールに行啓、音楽会を鑑賞
- 1991 東京音楽音響ビジネス専門学校を専門学校東京コンセルヴァ  
トアール尚美に統合
- 1995 アビラック・デルファイ・クラブを『ボーダレス・フォーラ  
ム MONOLITH』に改称
- 1996 『尚美人間科学総合研究センター』設立
- 1998 専門学校東京コンセルヴァトアール尚美を『専門学校東京ミ  
ュージックアンドメディアアーツ尚美』に校名変更
- 1999 オーストリアのアルス・エレクトロニカ・センター(AEC)  
とInfowar(情報戦争)の日本語版を発刊  
10月21日、パリオホールでAECとのジョイントによる第  
4回情報カンファレンスを開催
- 2000 『尚美学園大学』開学(総合政策学部・芸術情報学部)  
アメリカ 南カリフォルニア大学(USC)シネマ・テレビジ  
ョン学部と提携  
11月17日、フジテレビジョンフォーラム会場にて「国際  
映画放送カンファレンス2000」を開催
- 2003 専門学校東京ミュージックアンドメディアアーツ尚美、新校  
舎『アルテスク』を文京区本郷に完成
- 2004 尚美学園大学大学院 総合政策研究科開設
- 2006 尚美学園大学大学院 芸術情報研究科開設
- 2007 尚美学園大学 総合政策学部ライフマネジメント学科開設
- 2010 専門学校東京ミュージックアンドメディアアーツ尚美を『尚  
美ミュージックカレッジ専門学校』に校名変更
- 2013 尚美学園大学 上福岡キャンパスを川越キャンパスへ統合
- 2015 尚美学園大学 芸術情報学部 音楽応用学科・舞台表現学科  
開設

## 1. 建学の精神・理念に基づき育成する人材像及び教育目標

学校法人尚美学園は、建学の精神として、美を尊重し(尚美)、高い教養(全人教育)の叡智と思いやりの心を育む「智と愛」を掲げています。

創立者赤松直は、東洋音楽学校(現東京音楽大学)を卒業後、ヴァイオリニストとして演奏活動を中心に活躍し、その後半生を音楽教育に力を注ぎました。代々医家の家系に育ち、その遠祖は江戸中期安永年間に笠間藩御典医に取り立てられ、後に業績を称えられた藩医となった赤松寿軒です。医家である赤松家は、「医は仁術なり」という思想の中で、特に人間が備え持っている愛情(=仁)すなわち「慈愛」の心に重きをおきました。本学園の建学の精神の淵源です。

この建学の精神のもと、各設置校が育成する人材像及び教育目標は以下の通りです。

### 【尚美学園大学】

尚美学園大学は、『芸術と科学の融合』というコンセプトのもと、2000年に「勇気・創造」を開学の指針として設立し、現在では、芸術情報学部(音楽表現学科、音楽応用学科、舞台表現学科、情報表現学科の4学科)、総合政策学部(総合政策学科、ライフマネジメント学科の2学科)の2学部6学科、大学院は総合政策研究科と芸術情報研究科を設置しています。少子高齢化やグローバル化、情報化の急速な進展が社会の在り方、そして各個人のライフスタイルに極めて大きな変革をもたらしつつある現代において、本学が社会に送り出していく人材像をより明確に捉えて、課せられた教育と研究のミッションを着実に進めて行く具体的な取り組みが求められています。このような時代背景を踏まえ、尚美学園大学では2018年に「川越地域における開かれた大学として、音楽を始めとした芸術、スポーツ、ビジネスを中心に社会の様々な分野で広く活躍できる人材の育成を確立させ、ステークホルダーの満足度NO.1を目指し、本学独自の魅力を高め、より一層の競争力強化を図る。」というミッションを策定しました。更に2020年4月からは、総合政策学部ライフマネジメント学科をスポーツマネジメント学部スポーツマネジメント学科に改組することにより、芸術、スポーツ、ビジネスをより明確にし、3学部6学科において、あらゆる分野で将来の変化に対応できる人材の育成に向け、大学の特色をさらに強化していきます。

### 【尚美ミュージックカレッジ専門学校】

尚美ミュージックカレッジ専門学校では、音楽・パフォーマンス・エンタテインメント業界での活躍を目標とする有為の方に、業界直結型の教育を行い、自ら考え行動のできる、これからの業界を支え、リードする精鋭の人材育成を行っています。その教育理念は創立以来「伝統と変革」であり、常に社会と音楽、エンタテインメントの現場を意識し、かつ変革する将来を予測しつつ、誠実な人間性、深い教養、豊富な経験を併せ持つ音楽業界人の養成を目標としています。本学では教育における三つの教育ポリシーとして、パーソナル教育、実践教育、コラボレーション教育を掲げており、音楽業界人としての個性を尊重し独自性を評価すると共に、在学中に経験する数多くの対外イベント、オーディション、就業体験などにより、他者との協働に必要なコミュニケーション能力と自己アピール力を育て、卒業後には業界での即戦力たり得るレベルを求めると共に、次代。将来の文化社会を担うマネジメント力の獲得と新しい価値観や業態の創出をも期待しています。

## 2. 教育改革・学生支援強化

育成する人材像及び教育目標を達成するため、各設置校において以下の通り教育改革及び学生支援強化を行います。

### 【尚美学園大学】

#### ①教育の質向上

- ・学生の卒業時までの学力向上、教育を可視化するためのシステム等を検討・構築します。
- ・授業見学、研修等による教員の授業方法の改革を推進します。

#### ②3つのポリシー

- ・3つのポリシーの検証及び各学科・コースの分野の再確認と科目の整理・コンパクト化を図ります。
- ・アセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・カリキュラム・アドミSSIONの3つのポリシーにつき、機関レベル（大学全体）、教育課程レベル（学部・学科）、科目レベル（授業・科目）の3段階で学修成果等を検証します。

#### ③学生支援体制の強化

- ・教職員による学生支援の向上、アドバイザー制度等による退学者防止対策を強化します。
- ・課外活動支援、資格取得支援等を強化します。
- ・低学年からのキャリア教育の実施、学生の志望・志向の把握、企業開拓の充実、地元企業との連携、OB組織の活用等キャリア支援を強化し、就職率を向上させます。
- ・学修支援、学生生活、施設・設備等に対する学生等の意見をくみ上げるシステムの構築をします。

#### ④地域に根差した大学

- ・芸術・スポーツ・ビジネスを中心に産学官連携・地域連携等を強化します。
- ・高大連携を充実させます。

### 【尚美ミュージックカレッジ専門学校】

#### ①学校の質の向上

- ・出口を見据えた教学マネジメントの拡充による自発的な取り組みができる人材育成のためのカリキュラム・システム等を検討・構築します。
- ・教育の質の向上と教員の質の向上を行い、資格取得や技術取得のほか各科の人材育成像のマインドをもつ学生の育成を行います。

#### ②教育成果の向上

- ・教育成果目標と成果の可視化にさらに努めます。
- ・カリキュラム・シラバスは、何ができるようになるか、何を学ぶのか、どのように学ぶのか、が受講者に理解できよう再検証し、3つのポリシーに基づき行われる教育が学内の資材を有効に活用して行われているか検証し再構築します。
- ・就職率の維持だけでなく、望む分野への就職とさらに高い活動へのチャレンジを後押しします。

### ③学生支援体制の再構築など

- ・入学者受け入れプログラムから教育プログラムへの連携を確立し、早い時期から専門学校の学びを理解し目標に向けて着実にスタートできるよう準備・構築をします。
- ・2020年度から始まる負担軽減の新制度をフォローし、すべての学生の目標に寄り添い必要な学生支援を行うにあたり、担任を中心とした教育体制を整え、高い意欲を保つことのできるよう支援を継続します。

## 3. 教育環境整備計画

教育改革等の実現及び快適な学生生活を送れるよう、以下の通り教育環境整備を行います。

- ・安全性の観点から専門家による定期点検を行い、中長期的な施設・設備老朽化対策を計画、実行します。
- ・快適性や省エネの観点から照明のLED化、施設・設備の改修等、現代化を推進します。
- ・電子媒体の積極的な利用によるペーパーレス化を推進し、環境問題対策に貢献します。
- ・Society 5.0時代の到来等に備え、ICT環境を整備し、パソコン等を活用した授業を推進します。

## 4. 財政基盤の安定化

学校法人としての安定性及び継続性を確保するため、以下の通り財務安定化策を行います。

- ・健全な資産運用等を行い、財政の強化、安定した財務基盤の確立に努めます。
- ・施設・設備の老朽改修、現代化を適切に行えるよう、財源の確保を図ります。
- ・安定した入学定員の確保及び退学者防止対策の強化を図ります。
- ・国内外の提携校の増加を推進します。
- ・科研費等の外部競争的資金獲得の実績を増やすため、教員の研究活動を管理・強化・促進します。
- ・寄付金増加策として地元企業等との連携を強化します。

## 5. 経営・ガバナンス機能の強化

学校法人としての自主性及び自律性のため、以下の通りガバナンス強化、組織活性化策を行います。

### ①ガバナンス

- ・役員（理事・監事）の権限と責任体制の明確化及び監事機能を強化します。
- ・法令遵守はもとより、法改正の趣旨を十分に踏まえ学内規程を整備し、学内の周知及び適正な運用を徹底します。

### ②危機管理・セキュリティー対策

- ・ICT環境整備とともに情報セキュリティー対策を行います。
- ・大規模災害時における事業継続計画(BCP)を作成し、有事の際に備えます。

### ③組織・人事

- ・教職員人事について職位や年齢構成を考慮し、計画的な採用や配置を行います。
- ・人材育成及び職場の活性化及び効率化の観点から、職員のジョブローテーションを計画的に実施します。

- ・SD 研修・FD 研修を積極的に実施します。
- ・働き方改革の趣旨に基づき、業務の効率化を図り長時間労働を抑制するとともに、有給休暇の取得を促進し、ゆとりのある就業・生活環境を整えます。

## 6. 情報公開

学校法人としての公共性及び社会的責任を果たすため、以下の通り情報公開を行います。

- ・ 教学部門の積極的な情報公開と経営状況の見える化による改革を推進します。
- ・ 財務情報等、事業報告書の記載内容を充実させます。
- ・ 中長期計画を公開し、実施状況について検証します。

## 7. 計画実現のための PDCA 体制

中長期計画の実現に向け、以下の通り PDCA 体制を確立します。

- ・ 中長期計画の具体的な達成目標及びスケジュール等のアクションプランを作成します。
- ・ 中長期計画及び年度アクションプランについては、各学校の長及び各学校の経営会議で進捗状況の管理をします。
- ・ 毎年度の事業計画及び事業報告並びに自己点検・評価によって確実な達成、検証を行います。
- ・ 大学については機関別認証評価による評価結果を踏まえた計画を作成します。